

### 原発避難者の生活再編と地域再生 (3)

——新潟県への広域避難を事例として——

新潟大学 松井克浩

#### 1. 背景と課題

福島第一原発事故による福島県から新潟県への広域避難者は、2016年3月時点で3,500人ほどを数え、東京都、埼玉県、茨城県につき4番目に多い。避難指示区域内からの強制避難者がおよそ4割、区域外からの自主避難者が6割という構成になっている。故郷を離れた県外での避難生活が5年を超えた現在、広域避難者の生活と意識はどのように変化したのか。本報告では、とくに避難先での関係、避難元との関係、生活再建への展望などに焦点をおいてみていくことにしたい。避難の長期化とともに避難者の個別化・多様化の深まりがみられるとともに、共通の課題も浮かび上がってくるだろう。

#### 2. 対象と方法

新潟県内の自治体別でみると、避難者のおよそ6割が新潟市と柏崎市で生活している。新潟市は区域外からの自主避難者・母子避難者の割合が高く、東京電力柏崎刈羽原発が立地する柏崎市は強制避難者の割合が高い。報告者はこの両市において、広域避難者とその支援者を対象とした調査を続けてきた。本報告ではそのうち、同じ避難者に間隔を空けて2～5回の聞き取りを行ったケースを取り上げ、検討したい。対象者には強制避難者・自主避難者の双方が含まれ、年齢は30代～80代である。限定的なデータにもとづく議論になるが、時間の経過とともに現れる複雑な「ゆれ」を捉えるための対象・方法の選択である。

#### 3. 結果

ある強制避難者は、避難先に自宅と事務所を新築し、新たな一步を踏み出そうとしている。表面的には前を向いて生活再建を果たしているようにみえるが、実際には時間の経過とともに不安と迷いが増している。自宅を新築して移住を決めた別のケースでも、割り切って新しい生活を始めようという心境にはなれないという。故郷に戻りたいという思いは消えず、新天地での生活も「半身」で送らざるをえない。自主避難者の中にも、避難先でのつながりや生活のペースがつかめたという声がある一方で、経済的な困難は増しており、避難元コミュニティとの認識の格差も広がっている。2016年度で自主避難者への住宅支援が打ち切られるために、避難継続か帰還かの選択を迫られ、迷いが深まっている。

#### 4. 結論と展望

5年という時間が経過する中で、表面的・外見的には避難者の生活の安定がうかがわれる。その一方で、不安や「宙づり」の感覚、気持ちのゆれが共通にみられ、精神的に落ち着かない、片づかない感じはむしろ深まっている。避難指示の解除も進み、広域避難者のいっそうの不可視化と孤立が懸念される。報告では、そうした苦悩の理由と将来への展望についても考察を加えたい。ヒントとなるのは、避難者がこれまで避難元で営んできた「根っこのある生き方」への理解と避難者自身による「仮想の地域」への模索である。